

# 土木委員会関係

## [ 岐阜県商工会議所連合会 ]

### 1. 東海環状西回りルート of 事業促進

- ① 沿線各地の経済発展、地方創生、広域観光及び国土強靱化などの大きな効果が期待されることから、早期完成に向け、必要な事業費の確保と、事業の強力な促進
- ② 関広見 I C ~ (仮称) 高富 I C 間と (仮称) 大野・神戸 I C ~ 大垣西 I C 間の、平成 31 年度末までの確実な開通
- ③ 東海環状自動車道を始めとする全国 14,000km の高規格幹線道路網は、国の根幹的な社会基盤であり、地方の意見を十分に踏まえ、責任を持って整備するよう、国に対し要請
- ④ 高速道路ネットワーク機能をより高めるため、一体となって機能するアクセス道路整備に必要な予算を安定的・持続的に確保
- ⑤ 地域が真に必要とする道路整備が計画的に進むよう、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の継続・拡充を国に対し要請

### 2. 岐阜南部横断ハイウェイの早期完成

- ① 沿線各地の経済発展、広域観光及び国土の強靱化、ひいては地方創生の実現など大きな効果が期待されることから、早期完成に向けて必要な事業費を長期安定的に確保
- ② 経済の好循環を図り、産業・観光振興等のストック効果をさらに高めるため、岐阜市内立体化をはじめとする未整備区間について、事業推進を図ると共に、枝線である新愛岐道路など既に事業着手している区間についても、引き続き強力で推進
- ③ 地域が真に必要とする道路整備が計画的に進むよう、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の継続・拡充を国に対し要請

## [ 岐阜県トラック協会 ]

### 3. 高速道路料金の更なる引下げを国へ要請

- ① 大口・多頻度割引最大 50% の継続
- ② 長距離逓減制の割引の拡充
- ③ 営業車用料金体系等の創設
- ④ 深夜割引の拡充
- ⑤ コーポレートカード利用の平日朝夕割引における大口・多頻度割引への適用
- ⑥ 本四高速における割引制度の拡充
- ⑦ 道路事情を勘案した料金の設定

### 4. ETC 2.0 によるサービス及び料金割引等の拡充

### 5. 高速道路の S A ・ P A 、道の駅における駐車スペースの活用及び整備・拡充

### 6. 高速道路の積極的な活用に向けた諸施策の実現と国への要請

- ① 安全対策の推進
- ② 渋滞対策の推進
- ③ ダブル連結トラックの導入推進、自動運転、隊列走行等の技術開発の促進
- ④ スマート I C 事業の活用及び S A ・ P A 等を活用した中継輸送の実施

### 7. 下関北九州道路の早期実現を国へ要請

8. 環境対策及び省エネ対策のための補助と国への要請
  - ① 石油石炭税の「地球温暖化対策のための課税の特例」に係る補助の継続
  - ② 天然ガストラックの普及に向け天然ガス供給施設の設置に対する補助制度を創設
  - ③ 天然ガストラックに対する補助を継続
  
9. 交通安全対策のための補助と国への要請
  - ① A S V（先進安全自動車）関連機器の導入に対する補助の拡充
  - ② 運行記録計、ドライブレコーダ等運行管理支援機器の導入に対する補助の継続及び増額
  
10. フェリー等利用に対する補助・助成制度の創設と国への要請

[ 岐阜県漁業協同組合連合会 ]

11. 庄川支流一色川の堰堤に魚道を設置
  
12. 増水で移動した河床コンクリートブロックを撤去
  
13. 河川工事後の河床整備においては、魚類生息・繁殖に十分配慮
  
14. 河川工事における河川内作業道仮設土砂等の持出しを徹底指導
  
15. 河川に流入した土嚢等建設資材の回収を徹底指導
  
16. 増水による流木等により、河床一面がヨシ柳で覆われている河川の正常化（撤去）
  
17. 堆積土砂を撤去とともに、平面化をさけ、流れが出来る河川環境を整備
  
18. 河川工事における施工管理予算を十分確保し、工事中の汚濁防止を徹底
  
19. 河川工事計画及び施工方法の改訂、施工方法の調査研究を促進
  
20. 河川における魚道整備の全体計画、河川ごとの調査及び施行方法を検討し、有効なる魚道を建設

[ 岐阜県中小企業団体中央会 ]

21. 組合等中小企業連携組織育成支援の強化
  - ① 中小企業支援事業予算並びに補助対象人件費、指導員の資質向上等の事務局の機能強化に係る予算の維持・確保
  - ② 岐阜県中小企業団体中央会補助金交付要綱における経費区分の拡大など交付条件の緩和、見直し
  
22. 建設関連業に関する官公需施策等の充実
  - ① 官公需に占める中小企業者向け契約金額を増大
  - ② 地元中小企業者の受注機会を増大

[ 岐阜県山林協会 ]

23. 地籍調査の推進

- ・ 地籍調査事業の継続した予算確保と、地籍調査負担金（円滑化事業以外）の予算枠拡大（高山市）

24. 公共等施設における木材の利用

- ① 商工業施設・公共建築物等の木造化と内装木質化の促進と、オフィス家具、事務用品、日用品等への木材利用の一層の推進（岐阜県木材協同組合連合会）
- ② 農林水産施設や道路・河川・公園等の公共土木事業における木材利用施策の推進（岐阜県木材協同組合連合会）

25. 住宅における木材利用推進

- ① 県産材を使用した岐阜県産直住宅をはじめとする木造住宅の建設促進のための支援強化（岐阜県木材協同組合連合会）
- ② 住宅分野における J A S 製材品、合法性証明木材、ぎふ性能表示材の供給・利用の推進（岐阜県木材協同組合連合会）

[ 岐阜県森林組合連合会 ]

26. 山村境界基本調査事業の予算拡大を国に対し要請と共に、実施市町村に対し確実な実施を要請（可茂、飛騨高山、南ひだ森組）

27. 県道当沿線の支障木の伐採を推進（白川町、東白川村、飛騨市森組）

28. 雪害等により道路交通が途絶したり、道路の視距が不足することのないように、道路沿いの樹木の管理を推進（飛騨高山森組）

29. 砂防指定地域内の森林管理を推進（飛騨市森組）

30. 公共土木事業における積極的な県産材利用を推進（加子母、飛騨市森組）

31. 公共土木においても木柵に小径間伐材利用等の利用を推進（八百津町森組）

32. 砂防指定区域内の作業路開設等に係る許認可事務の簡素化（揖斐郡森組）

33. 公共工事における支障木については、その規模に応じて建設工事の外に立木伐採を林業者が買取、伐採等をできるよう、プロポーザル等の方式を導入し、従来支障木であったものをバイオマス燃料に止まらず製材、合板用材等として高度に利活用できるよう検討（岐阜県森連）

[ 岐阜県測量設計業協会 ]

34. 社会資本整備費の拡充

- ① 県民生活の「安心・安全な暮らし」を確保するため、公共事業予算を拡充
- ② 巨大地震、自然災害及び施設の老朽化に備え、予防のため、道路・橋梁・トンネル等の施設点検を促進
- ③ 気候変動に伴い、雨水排水施設等の計画規模を超える集中豪雨が多発し、大規模災害のリスクが高まっていることから、現状を踏まえた施設整備を促進

35. 協会の優先活用

- ・ 協会員は日頃より技術力の拡充強化、更には災害時の応援活動やボランティア活動にも積極的に努めていることから、優先活用に配慮

36. 地籍調査事業の促進

- ・ 地籍調査事業は公共事業の用地取得期間の短縮や災害復旧事業の円滑化等に効果があるものの、県内の進捗率は全国的にも遅れていることから、大幅に予算を拡充（平成28年度末進捗率：岐阜県16.4%、全国平均52%）

37. 都市部官民境界基本調査及び山村境界基本調査の促進

- ・ 国土交通省土地・水資源局国土調査課が進めている「都市部官民境界基本調査」及び「山村境界基本調査」の事業促進のため、市町村に対し取組強化を要請

[ 岐阜県造園緑化協会 ]

38. 道路や公園等の既存の緑化施設の維持管理、植栽の植替等のための調査費、維持管理費を確保

39. 「清流の国ぎふ」づくりに向けた都市部の緑化推進のため、街路、公園事業における緑化推進対策の事業費を拡大

40. 県庁舎の建設については、県民に親しまれる県庁舎とするため、来庁舎向けスペースに出来る限り広い「緑地」を確保

[ 岐阜県建設業協会 ]

41. 道路事業予算の確保

- ① 物流・観光、地域経済の持続的発展の基礎となるネットワーク・インフラの整備
- ② 災害時の救助・救援活動や物流等の社会活動に必要な道路ネットワークの整備及び機能強化
- ③ 老朽化する社会資本の維持管理・整備促進

42. 治水・土砂災害対策予算の確保

- ① 段階的・重点的な河川改修や排水機場等の河川管理施設の耐震化など事前防災の考えを踏まえた効果的・効率的なハード対策と、住民の避難行動に役立つ情報提供などのソフト対策を総合的に組み合わせ、住民の一層の安全・安心の確保に向けた治水対策を促進
- ② 集中豪雨から住民の安全を守るための砂防施設の整備など、土砂災害対策の促進
- ③ 災害時に河川構造物や、砂防施設が確実に機能するよう、予防保全型の維持管理を促進

43. 大規模建築物等の耐震化予算の確保

- ・ 地震による建築物の倒壊被害から県民の生命・財産を守るため、多くの利用者に危害のおよぶおそれのある建築物や災害時に重要な役割を担う建築物等の耐震化を促進

44. 建設業を担う人材の確保・育成の支援

- ・ 建設業が地域の安全・安心を確保し、将来にわたり地域社会を支える役割を継続していくため、次世代を担う若年者の確保・育成に対する支援策を策定

[ 岐阜県生コンクリート工業組合 ]

45. 初期投資においては、近年、アスファルト舗装との投資額の差がなくなりつつあり、ライフサイクルを検証すると、コンクリート舗装が50年であるのに対し、アスファルトは1/3にとどまることから、県においても、新設道路等にコンクリート舗装を積極的に採用
46. 常時交通渋滞が発生し交通事故多発地帯ともなっている国道21号線（茜部～穂積間）を早期に立体化
47. 緊急災害復旧時に迅速な対応が出来る地元生コン工場の保全、ゲリラ豪雨に対処するための砂防堰堤の構築、斜面に建築されている場合が多い住宅の防災に向けた重力式擁壁の構築等を山間地域において推進
48. リニア特需に対して既存生コンプラント（既存地元企業）の利用促進をJR東海に対し強く要請
  - ① 発注者に対し、地元業界団体及び地元業者の利用を徹底
  - ② 地産地消の観点から、岐阜県内での資材調達を徹底
  - ③ 施工者による資材設備（現地プラント）の設置を抑制
  - ④ リニア工事に係る生コンクリートの品種別需用数量及び年間使用数量見通等の情報公開

[ 岐阜県建築工業会 ]

49. 建築業の担い手育成
  - ① 岐阜県建築担い手協議会で決定された取り組み方針や事業計画を円滑に実施するため、各団体や教育機関と連携するための総合的な相談・調整窓口となる組織を設立
  - ② 小中高生・教職員及び保護者を対象にした現場見学会、建築のしごと体験等、建築業への興味・関心の醸成を行うための事業を実施すると共に、建築関係団体がこれらの事業を行う場合の助成制度を創設
  - ③ 建築技術者の確保・育成に向けた各種助成制度を創設
  - ④ ベテラン技術者が指導技術者として、若手技術者を育成する場合の総合評価落札方式への評価制度の導入
50. 入札契約制度の改善
  - ① 改正約款は、下請けの構造や状況を踏まえ、違約罰が課される場合は段階的に措置
  - ② 下請企業のチェック、指導等を行うための経費増に対応するため、現場経費率をアップ
  - ③ 営繕技術者がいない県出先機関・高校等が発注する営繕工事についても、品確法を遵守
  - ④ 総合評価落札方式の評価項目の新分野活動の削除及び施工能力の安全対策の減点期間の短縮、もしくは削除
51. 巨大地震による被害減少を図るための改善
  - ① 木造住宅、緊急輸送道路沿道の特定建築物及び多数が利用する建築物の耐震補強工事に対する補助限度額の引上げ及び予算の増額
  - ② 緊急輸送道路沿道の特定建築物に対し、耐震改修促進法に基づく耐震診断の義務化を進めると共に、耐震診断及び耐震補強を促進

[ 岐阜県管設備工業協同組合 ]

52. 実態に見合った設計単価による予定価格の設定

53. 管設備工事の専門業者への適正価格による分離発注を徹底
54. 岐阜県建設業広域BCM知事認定を受けた組合員企業について、岐阜県と同様に総合評価方式の加点評価が適用されるよう、市町村に対し要請

[ 岐阜電業協会 ]

55. 中小建設業の受注機会に配慮
- ① 一般競争入札の参加要件となる施工実績を有する技術者の退職等により、在職技術者は必要な施工実績が少なく、入札参加の機会を逃しているため、配置技術者の施工実績を緩和
  - ② 工事の難易度、地域性等に考慮した指名競争入札の継続と柔軟な対応
56. 建設設備工事は専門業者へ分離・分割発注を継続
57. 県内業者の育成の見地から、地元業者に対し優先的に発注

[ 岐阜県砂利協同組合 ]

58. 雑木処理費用等の予算化
- ① 河川砂利の採取では雑木、雑草等の除去費用が嵩み、組合員の経営を圧迫する一因となっていることから、抜根・伐採に係る処理費用を予算化
  - ② 砂利採取が河道整正に資する掘削工事と見做せる場合においては、岐阜県に収納している土石採取料（消費税抜き@200円/m<sup>3</sup>）を免除すると共に、工事費用を助成
59. リニア中央新幹線、濃飛横断自動車道などの大型プロジェクト建設工事における骨材、砂利等の地元業者への優先採用をJR東海又は独立行政法人鉄道建設運輸施設整備支援機構に要請すると共に、材料の安定供給ができるよう、情報の提供

[ 岐阜県視覚障害者福祉協会 ]

60. 長良橋通り、金華橋通りに切れ目のない誘導ブロックの設置

[ 岐阜県防水業協会 ]

61. 防水工事、外壁補修工事については分離発注を推進
62. 事前見積に対し予算が厳しい場合が多いため、県単価を見直し
63. 防水工事、外壁補修工事の調査又は発注は協会メンバーを指名

[ 岐阜県宅建政治連盟 ]

64. 円滑な土地取引の促進並びに万一災害が発生した際に、迅速な復旧・復興を図るため、地籍調査事業を推進
65. 宅建業者の棚卸資産（土地・建物）に係る不動産取得税の改善

[ 岐阜県不動産鑑定士政治連盟 ]

66. 岐阜県地価調査事業の予算確保

- ① 公共用地の取得、固定資産評価、相続税評価のほか、工業用地取得等の民間の売買の基準として、担保評価などに広く活用されているにも係らず、最近、地価調査地点が大幅に削減され、特に、旧町村部や中山間地域での削減が際だっていることから少なくとも平成22年度に削減された133点を復元[地価調査地点の推移 H17=629地点、H18=610地点、H19=551地点、H20=570地点、H21=513地点、H22~26=380地点、H27=360地点、H28=360地点(うち林地8)、H29=376地点(うち林地12)]
- ② 地価公示でカバーされていない中山間地域における宅地及び林地の地価調査、公示を復元
- ③ 農地価格についても、県下5地域(東濃、西濃、中濃、岐阜、飛騨)に標準地を設定、田、畑の価格及び賃料を公示するために予算措置  
 ※林地増設希望地 空白地域:林地のない市町38市町のうち、林地価格の必要な14市町=14地点[岐阜市・大垣市・各務原市・八百津町・七宗町・白川町・垂井町・関市・美濃市・多治見市・山県市等の都市近郊林地地域、揖斐川町等の農村林地地域、東白川村・白川町等の林業本場林地地域、リニア中央新幹線関連2地点(中津川市坂本地区、恵那市大井町等)]  
 ※住宅地増設希望地 中山間地域のうち、特に、過疎地域14市町(過疎地域自立促進特別措置法適用地域)の24地点  
 ※工場用地増設希望地 企業が工場進出のために工場用地のポイントが必要な地域(瑞浪市・飛騨市・笠松町・関ヶ原町・揖斐川町・北方町・坂祝町・八百津町・富加町等 9地点)
- ④ 県発注の用地取得、不動産の売り払いなどに伴う不動産鑑定評価や関連業務である土地評価(用地比準)については、県内業者を優先的に活用

#### [ 岐阜県道路交通安全施設業協会 ]

67. 県下においては区画線の磨耗が極めて激しく、視認性確保及び事故防止の為に、早急に整備を実施と共に、カラー化を推進
68. 堤防道路での追突・逸脱事故が多いため、更なる区画線の高輝度化を推進
69. 防護柵のない危険箇所及び老朽化した防護柵、強度不足の橋梁用防護柵の更なる整備を推進
70. 旧設計基準の案内標識柱(支柱系φ139.8、φ165.2)及び老朽化又は耐用年数を超えた案内標識、路側標識は倒壊、落下の危険があるため早急に整備
71. 通学中の児童らが死傷する事故が相次いでいる為、通学路のカラー化等の安全対策並びに、子どもを犯罪、災害から守るため安全、安心な学校周辺の整備を推進

#### [ 岐阜県土地家屋調査士政治連盟 ]

72. 道水路を始めとする公共用地の取得に関する用地測量にあたっては、国土調査法第19条5項の指定制度利用を促進と共に、国土交通省の地籍整備推進調査費補助金制度を活用

#### [ 岐阜県PC構造物建設協会 ]

73. 橋梁構造物・建築物には高強度・高品質(工場生産)・高耐久・メンテナンスフリーに資するPC造及びPCa PC造を採用
74. 大地震に対し高い復元力を持つPCa PC造を積極的に採用
75. 建設労働者の不足、高齢化に対応できるPCa PC造を積極的に採用

76. 新設橋梁構造物及び新県庁舎建設へのPC造及びPCaPC造の採用